

令和2年3月27日
於：大阪私学会館

第86回通常総会

資 料

議 案

第1号議案 令和元年度第1次補正予算（案）について

第2号議案 会費規程の改定について

第3号議案 令和2年度事業計画（案）について

第4号議案 令和2年度予算（案）について

一般社団法人 大阪府専修学校各種学校連合会

次 第

1. 開会の辞
2. 理事長挨拶
3. 来賓祝辞
4. 総会宣言
5. 議長就任挨拶
6. 議事録署名人選出
7. 議案等審議

【議 案】

第1号議案 令和元年度第1次補正予算（案）について

第2号議案 会費規程の改定について

第3号議案 令和2年度事業計画（案）について

第4号議案 令和2年度予算（案）について

8. 閉会の辞

第1号議案 令和元年度第1次補正予算（案）について

予算収支の見直し及び下記の国庫受託事業の収入があったことに伴う予算の増減額及びこれに伴う経費支出の増減を要するため。

また、その他経理上必要と認めた予算の増減額及びこれに伴う経費支出の増減を要するため。

*2019年度 専修学校グローバル化対応推進支援事業

補正を必要とする日時 令和2年3月31日

但し、詳細については理事長の責任において補正する事とする。

第2号議案 会費規程の改定について

一般社団法人 大阪府専修学校各種学校連合会
会費規程

新	旧	備考
<p>(目的)</p> <p>第1条 この規程は、一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会（以下「連合会」という。）定款第41条の規定に基づき、法人の運営について必要な事項を定めることを目的とする。</p> <p>(入会金及び会費)</p> <p>第2条 定款第7条に定める入会金及び会費は次の通りとする。</p> <p>(1) 入会金 50,000円</p> <p>(2) 会費（年額）は、別表1及び2の通りとする。</p> <p>2 会費は、毎年5月に当年度分を全納するものとする。</p> <p>3 既納の入会金及び会費は、いかなる理由があっても返還しない。</p> <p>(入会金及び会費の使途)</p> <p>第3条 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第117条第2項の規定による公益目的支出計画の実施期間中における実施事業及びその他会計事業並びに法人会計の財源として、前条第1項の入会金はその他会計のその他会計に充当し、会費総額については次のとおり充当する。</p> <p>(1) 実施事業等会計「継1：人権教育研修等事業」として3.1%、「継2：進学対策事業」として4.6%、それ以外をその他会計の各事業及び法人会計に充当する。</p> <p>補則</p> <p>1. 本規程は、理事会及び総会においてのおの出席者の過半数以上の同意を得なければ変更することができない。</p> <p>2. 本規程は、平成25年4月1日より施行する。 本規程は、平成29年9月8日より施行する。 本規程は、令和2年3月27日より施行する。</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 この規程は、一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会（以下「連合会」という。）定款第41条の規定に基づき、法人の運営について必要な事項を定めることを目的とする。</p> <p>(入会金及び会費)</p> <p>第2条 定款第7条に定める入会金及び会費は次の通りとする。</p> <p>(1) 入会金 50,000円</p> <p>(2) 会費（年額）は、別表1及び2の通りとする。</p> <p>2 会費は、毎年5月に当年度分を全納するものとする。</p> <p>3 既納の入会金及び会費は、いかなる理由があっても返還しない。</p> <p>(入会金及び会費の使途)</p> <p>第3条 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第117条第2項の規定による公益目的支出計画の実施期間中における実施事業及びその他会計事業並びに法人会計の財源として、前条第1項の入会金はその他会計のその他会計に充当し、会費総額については次のとおり充当する。</p> <p>(1) 実施事業等会計「継1：人権教育研修等事業」として3.1%、「継2：進学対策事業」として4.6%、それ以外をその他会計の各事業及び法人会計に充当する。</p> <p>補則</p> <p>1. 本規程は、理事会及び総会においてのおの出席者の過半数以上の同意を得なければ変更することができない。</p> <p>2. 本規程は、平成25年4月1日より施行する。 本規程は、平成29年9月8日より施行する。 本規程は、令和2年3月27日より施行する。</p> <p>(追加)</p>	

新		旧		備考																																																																																																																																																
別表 1	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">大専各連会費</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <th>算出基礎</th> <th colspan="2">円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(専各共) 基本会費</td> <td></td> <td>54,000</td> </tr> <tr> <td>専修学校加算額</td> <td></td> <td>22,950</td> </tr> <tr> <td>(専各共) 学法立校加算額</td> <td></td> <td>22,950</td> </tr> <tr> <td>(専各共) 生徒数により加算額</td> <td></td> <td>生徒1人あたり (実員)</td> </tr> <tr> <td>49名以下</td> <td></td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>50名以上</td> <td></td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>100名"</td> <td></td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>200名"</td> <td></td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>300名"</td> <td></td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>400名"</td> <td></td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>500名"</td> <td></td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>600名"</td> <td></td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>700名"</td> <td></td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>800名"</td> <td></td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>900名"</td> <td></td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>1,000名"</td> <td></td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>1,200名"</td> <td></td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>1,400名"</td> <td></td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>1,600名"</td> <td></td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>1,800名"</td> <td></td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>2,000名"</td> <td></td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>2,200名"</td> <td></td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>	大専各連会費		金額	算出基礎	円		(専各共) 基本会費		54,000	専修学校加算額		22,950	(専各共) 学法立校加算額		22,950	(専各共) 生徒数により加算額		生徒1人あたり (実員)	49名以下		112	50名以上		180	100名"		201	200名"		224	300名"		235	400名"		247	500名"		258	600名"		269	700名"		281	800名"		292	900名"		302	1,000名"		315	1,200名"		336	1,400名"		359	1,600名"		382	1,800名"		404	2,000名"		427	2,200名"		450	別表 1	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">大専各連会費</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <th>算出基礎</th> <th colspan="2">円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(専各共) 基本会費</td> <td></td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>専修学校加算額</td> <td></td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>(専各共) 学法立校加算額</td> <td></td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>(専各共) 生徒数により加算額</td> <td></td> <td>生徒1人あたり (実員)</td> </tr> <tr> <td>49名以下</td> <td></td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>50名以上</td> <td></td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>100名"</td> <td></td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>200名"</td> <td></td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>300名"</td> <td></td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>400名"</td> <td></td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>500名"</td> <td></td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>600名"</td> <td></td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>700名"</td> <td></td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>800名"</td> <td></td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>900名"</td> <td></td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>1,000名"</td> <td></td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>1,200名"</td> <td></td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>1,400名"</td> <td></td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>1,600名"</td> <td></td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>1,800名"</td> <td></td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>2,000名"</td> <td></td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>2,200名"</td> <td></td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>	大専各連会費		金額	算出基礎	円		(専各共) 基本会費		40,000	専修学校加算額		17,000	(専各共) 学法立校加算額		17,000	(専各共) 生徒数により加算額		生徒1人あたり (実員)	49名以下		83	50名以上		133	100名"		149	200名"		166	300名"		174	400名"		183	500名"		191	600名"		199	700名"		208	800名"		216	900名"		224	1,000名"		233	1,200名"		249	1,400名"		266	1,600名"		283	1,800名"		299	2,000名"		316	2,200名"		333	(変更)
大専各連会費		金額																																																																																																																																																		
算出基礎	円																																																																																																																																																			
(専各共) 基本会費		54,000																																																																																																																																																		
専修学校加算額		22,950																																																																																																																																																		
(専各共) 学法立校加算額		22,950																																																																																																																																																		
(専各共) 生徒数により加算額		生徒1人あたり (実員)																																																																																																																																																		
49名以下		112																																																																																																																																																		
50名以上		180																																																																																																																																																		
100名"		201																																																																																																																																																		
200名"		224																																																																																																																																																		
300名"		235																																																																																																																																																		
400名"		247																																																																																																																																																		
500名"		258																																																																																																																																																		
600名"		269																																																																																																																																																		
700名"		281																																																																																																																																																		
800名"		292																																																																																																																																																		
900名"		302																																																																																																																																																		
1,000名"		315																																																																																																																																																		
1,200名"		336																																																																																																																																																		
1,400名"		359																																																																																																																																																		
1,600名"		382																																																																																																																																																		
1,800名"		404																																																																																																																																																		
2,000名"		427																																																																																																																																																		
2,200名"		450																																																																																																																																																		
大専各連会費		金額																																																																																																																																																		
算出基礎	円																																																																																																																																																			
(専各共) 基本会費		40,000																																																																																																																																																		
専修学校加算額		17,000																																																																																																																																																		
(専各共) 学法立校加算額		17,000																																																																																																																																																		
(専各共) 生徒数により加算額		生徒1人あたり (実員)																																																																																																																																																		
49名以下		83																																																																																																																																																		
50名以上		133																																																																																																																																																		
100名"		149																																																																																																																																																		
200名"		166																																																																																																																																																		
300名"		174																																																																																																																																																		
400名"		183																																																																																																																																																		
500名"		191																																																																																																																																																		
600名"		199																																																																																																																																																		
700名"		208																																																																																																																																																		
800名"		216																																																																																																																																																		
900名"		224																																																																																																																																																		
1,000名"		233																																																																																																																																																		
1,200名"		249																																																																																																																																																		
1,400名"		266																																																																																																																																																		
1,600名"		283																																																																																																																																																		
1,800名"		299																																																																																																																																																		
2,000名"		316																																																																																																																																																		
2,200名"		333																																																																																																																																																		
別表 2	<p>(但し、上表基準にかかわらず、併設校は、2校目より入会費・基本会費・専修学校加算額・学法立校加算額は1/2とする。)</p> <p>別表 2</p> <p>1. 大阪府より経常費助成を受けている学校については、別に理事会で定める基準に基づき算出した金額を、負担会費として納付することとする。</p> <p>2. 大阪府より振興助成費の補助を受けている学校については、別に理事会で定める基準に基づき算出した金額を、負担会費として納付することとする。</p>	別表 2	<p>(但し、上表基準にかかわらず、併設校は、2校目より入会費・基本会費・専修学校加算額・学法立校加算額は1/2とする。)</p> <p>別表 2</p> <p>1. 大阪府より経常費助成を受けている学校については、別に理事会で定める基準に基づき算出した金額を、負担会費として納付することとする。</p> <p>2. 大阪府より振興助成費の補助を受けている学校については、別に理事会で定める基準に基づき算出した金額を、負担会費として納付することとする。</p>																																																																																																																																																	

大 専 各 連 会 費		
算 出 基 礎	(現 行) 金 額	(案) 金 額
(専各共) 入 会 金	50,000円	50,000円
(専各共) 基 本 会 費	40,000円	54,000円
専修学校加算額	17,000円	22,950円
(専各共) 学法人立加算額	17,000円	22,950円
(専各共)	(実員数)	(実員数)
生徒数による加算額	生徒1人当たりにつき	生徒1人当たりにつき
49名以下	83円	112円
50名以上	133円	180円
100名以上	149円	201円
200名以上	166円	224円
300名以上	174円	235円
400名以上	183円	247円
500名以上	191円	258円
600名以上	199円	269円
700名以上	208円	281円
800名以上	216円	292円
900名以上	224円	302円
1,000名以上	233円	315円
1,200名以上	249円	336円
1,400名以上	266円	359円
1,600名以上	283円	382円
1,800名以上	299円	404円
2,000名以上	316円	427円
2,200名以上	333円	450円
(高等課程) 経常費助成加算額	助成額の1.5%	助成額の1%
(専門課程) 質保証向上補助金加算額	助成額の1.5%	助成額の1%

(但し、上表基準にかかわらず、併設校は2校目より入会金・基本会費・専修学校加算額・学校法人立加算額は1/2とする。)

第3号議案 令和2年度事業計画（案）について

令和2年度事業計画

令和2年4月より、新たに高等教育機関の修学支援制度がスタートする。この制度の対象となった専門学校は、全国で1,689校、うち大阪は119校となった。

この支援対象校となるための機関要件において、令和元年度は、専門学校に関しては「学校関係者評価の実施・結果の公表」また「収容定員充足率の基準」について特例が設けられているが、今後は段階を経ながら大学と同等の基準が設けられていくこととなる。

また、私立学校法の改正により学校法人の責務規程が新設され、これにより学校法人内における一層のガバナンス機能の強化が求められることとなった。

令和2年度は、国が進めてきた職業実践専門課程の制度において、すでに日本一の認定率を誇っている大阪として、大阪府専修学校各種学校連合会（以下「大専各」という）では、これらの施策等に対応しながら社会に求められる役割を全うするための事業計画の策定に向け、改めて各委員会事業の方針について再確認を行い、それをもとにそれぞれの事業計画を策定した。

特に、高大接続改革をふまえた専門学校の学生募集・入試に関しては、会員校においては「令和2年度 専門学校入試に関する実施要項」に基づいて実施されるが、現在この要項において奨励事項となっている『三ポリシー（募集方針・教育目標・到達目標）の設定・公表』や、『入試の評価方法の検討』について、各校の導入状況の確認を進めるとともに、好事例の紹介等を行い、全校実施に向けて啓発を図るなど新たな視点で専門学校全体の評価向上を目指す。

また、中学校および高等学校教員に向け専修学校の教育の質の訴求を行うなど、引き続き広報活動を展開するとともに今年度は、会員校間や専門課程と高等課程の相互理解促進による連携強化も視野に入れて組織内広報の取り組みを進める。

さらに、分野横断的に会員校の質向上に資する研修を模索、教員の質向上のみならず会員校の要望に沿った事務担当者向けの研修も新たに企画する。

加えて、今後、人材不足や労働力のグローバル化への対応が一層求められることから、留学生の受入れに係る制度やノウハウについても会員校へ広く共有を図る。

大専各は、こうした取り組みを推進していくため、大阪府、大阪府議会、全国専修学校各種学校総連合会等関係機関と一層緊密な連携を保ち、職業教育の重要性等に対する啓発活動の推進、専修学校及び各種学校の職業教育機能の充実・向上及び社会的信頼の確保に向け、積極的な取り組みを行う。

注：以下、項目後の（ ）内は、収支予算の会計科目

1 総会及び理事会（法人会計）

定款の規定に基づき、通常総会及び定例理事会その他の必要な会議（常任理事会を含む。）を開催し、それぞれ権限に属する事項を議決する。

2 総務委員会

大専各の適正な組織管理と安定した運営、また各委員会と連携して会員校に対し、当連合会の倫理基準の周知徹底を図るなど専修学校各種学校の社会的評価を高める活動を行う。

また、公益目的事業に関する支出計画の状況および実施内容に関する協議を行う。

（1）総務委員会の開催

団体の運営方針や、公益目的事業等の計画についての協議を行うための会議を開催する。

（2）人権教育研修事業（実施事業等会計：公益目的事業）

人権が尊重される学校づくりおよび教育を維持するための環境整備に取り組むため、大阪府立学校人権教育研究会（府立人研）と連携するなど、人権研修会等人権啓発活動を積極的に展開する。

ア 人権教育研修会の開催

研修名	内容
人権教育研修会 1	新任教職員向け研修 （「入門編」人権について、基本的な視点を学ぶ）
人権教育研修会 2	留学生担当者研修①（受入れ準備）
人権教育研修会 3	留学生担当者研修②（生徒指導）
人権教育研修会 4	留学生担当者研修③（就職指導）
人権教育研修会 5	特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク共催事業 （支援を必要とする生徒のためのインターンシップ説明会）
人権教育研修会 6	分野別人権教育研修 （発達障がいのある生徒への学習支援）
人権教育研修会 7	府立人研夏季セミナー（協賛）
人権教育研修会 8	府立人研オープンセミナー①（共催）
人権教育研修会 9	府立人研オープンセミナー②（共催）

人権教育研修会 1 0	クラスづくりのための教職員対象指導力向上講座① (クラスの状態と教員の指導スタイルの関係を考える)
人権教育研修会 1 1	クラスづくりのための教職員対象指導力向上講座② (集団「場」の見方 - プロセスを体験的に学ぶ)
人権教育研修会 1 2	クラスづくりのための教職員対象指導力向上講座③ (指導力向上のためのカウンセリングアプローチの活用を学ぶ)
人権教育研修会 1 3	特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク共催事業 (障がいのある生徒のための進路担当者研修会)
人権教育研修会 1 4	対人援助技法を学ぶ (困難な状況にある生徒を救済するために)

イ 人権教育研修実施状況調査

各校で実施する人権教育研修の状況調査を行い、調査結果については、5月上旬を目途に大阪府教育庁私学課と共有する。

ウ 情報提供

入試面接マニュアル「入試面接のあり方について」を4月上旬頃、ホームページに掲載し、会員校へ人権に配慮した入試面接が実施されるよう情報提供を行う。

エ 会員校支援

会員校からのさまざまな相談への対応、人権侵害事象解決への取り組み支援や校内研修会の支援、障がいのある学生・生徒の就労支援等を行う。

また、各関係団体等の会議への出席など、人権教育関係機関との連携を図る。

(3) 令和3年 新年交流互礼会の開催（法人会計）

大阪府、大阪府議会、関係団体等の臨席を得て、大専各会員校の設置者・代表者および教職員が一堂に集う恒例行事として実施する。

また、さらに交流の輪を拡げるべく、関係の深い業界、団体等にもご案内し、専修学校業界の振興を図る。

3 高・専接続推進特別委員会

令和2年度より実施される高大接続改革の状況や、同年より導入となる専門学校入試に関する各校の運用状況や3ポリシーの設定について情報収集し、必要に応じて会員校や他府県専各へ情報提供する。

(1) 高・専接続推進特別委員会の開催

令和2年度専門学校入試に関する実施要項の会員校の運用状況を確認し、状況に応じ普及促進・対応方法について協議を行う。

(2) 令和2年度専門学校入試に関する会員校への運用状況調査および高等学校への周知

令和2年度より新たに導入する、専門学校入試に関する実施要項の運用状況を確認する。特にAO入試および3つのポリシーの導入状況については、事例収集を行うとともに、高等学校への信頼向上のために実施校を開示する。

(3) 高等学校向け説明会の開催

令和2年度専門学校入試に関する実施要項の説明を行うとともに、AO入試や3つのポリシーに関して収集した好事例の紹介等を実施することにより、新たな視点での専門学校の評価向上を図る。

(4) 会員校向け説明会の開催

運用状況の調査結果の公表および収集したAO入試や3つのポリシーの設定事例の紹介など、会員校に対し積極的な導入を促進するための説明会を実施する。

(5) 各都道府県専各への情報提供

全専各総連の「高大接続改革を踏まえた専門学校の学生募集・入試に関する指針」において、各地区専各への事例として示された大専各の入試要項およびその作成プロセス、運用状況等について情報提供を行う。また、近畿の出願時期統一に向け必要な対応を行う。

4 振興対策委員会（その他会計：その他事業）

会員校の経営に資する専修学校振興策の要望事項の作成と実現に向け、専修学校等振興対策協議会と連携を密にし、行政等との関係構築を図りながら情報収集および折衝等を行うと共に、職業実践専門課程をはじめとする専修学校の質保証・向上への取り組みに関する制度への認知および評価向上を図る。

(1) 振興対策委員会の開催

毎年大阪府教育庁および大阪府議会へ提出する要望書の作成等、事業推進のため2回程度の会議を開催する。

(2) 専修学校等の社会的評価・教育環境の維持向上および公的助成の確保に向けた取り組みの推進。

ア 専修学校専門課程「質保証・向上補助金」の充実

イ 専修学校第三者評価の実施に向けた調査研究

ウ 国による修学支援新制度導入後の対策

エ 専修学校等に対する耐震化補助の適用と激甚災害法適用に対する支援への働きかけ

オ 専修学校高等課程（高等専修学校）に対する授業料支援と経常費助成の継続

(3) 学業継続支援事業の推進

年度途中で経営破綻に至った学校に在学している学生・生徒が、学業を放棄することなく継続させる支援事業を推進。

(4) キャリア教育共済協同組合の組合事業および協賛事業の推進

ア 専修学校業界独自の学生保証制度「学生・生徒24時間共済」

イ 「インターネット出願システム」事業

ウ 「卒業生情報・就活情報共有システム Career Map」事業

エ 「専修学校・各種学校生専用の学割サービス Student Partner System」事業

オ 「複合機経営支援サポート」事業

カ 「組合包括による火災保険」事業

キ 「非常勤教職員新補償制度」事業

ク 「新電力組合包括スキーム」事業

(5) 一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の役員賠償責任保険の推進

令和2年4月からの私立学校法の改正に伴い、学校法人の役員等が経営等において発生した賠償責任に対し補償する新たな保険制度の紹介および加入促進。

(6) 会員校の意見の反映を図るアンケート調査

大専各の活性化はもとより、大阪府をはじめ関連機関との取り組みに会員の意見を反映するためのアンケート調査を適宜実施する。

5 広報委員会（その他会計：広報事業）

中学校および高等学校に対し、職業実践専門課程の認知度の向上など、専修学校の価値訴求および信頼向上に向け、職業教育・キャリア教育や進学に関する情報提供を行う「対外広報」と、会員校間・課程間の相互理解と連携強化のための「組織内広報」の2つの観点で事業を展開する。組織内広報では、専門課程と高等課程の連携強化のため、相互理解促進を図る。

ア 広報委員会の開催

各種事業、また新規企画の運営の協議・検討のための会議を年5回程度のほか、必要に応じて開催する。

イ 進学情報カードの発行

進路指導担当教員の指導書として進学情報カード（専門課程版）を発行する。各学校概要ページの情報は大専各のホームページにも掲載し、情報の活用を図る。さらに今年度は巻頭特集ページを設け、専門学校の先進性や社会性の高さを訴求するテーマを設定し掲載する。巻頭特集ページのテーマは毎年変更し、参画校を募る。

また、冊子の発行時期については7月上旬とし、大阪府内を中心とした高等学校等に2,000部を配布する。

ウ 専門学校進学研究会

府立・市立・私立高校進学指導担当の代表者と広報委員会各委員で専門学校入試をはじめとする諸施策への協力依頼、発行物への意見聴取等、進学情報に関する研究及び情報交換を年2回行う。

エ 全国専門学校共同調査の紹介（入学者調査／卒業生調査）

本調査は、各校における学生募集をはじめ、学校の諸活動の評価、見直し等に活用可能であることから、大専各の企画・推奨のもと、年2回全国専修学校各種学校総連合会各会員校へ紹介し、活用拡大を図る。

オ 職業キャリア検定（FACE）

職業教育・キャリア教育を支援する教材と検定（FACE）について、大阪府内の高等学校への普及及び専門学校での入学前教育における活用を図る。

カ 高等学校における職業ガイダンスおよび進路相談会等への協力

各高等学校にて開催する職業ガイダンスや専門学校の進路相談会の依頼があった場合、大専各として講師等の手配等を行う。

キ 会員校間・課程間の相互理解と連携強化のための「組織内広報」の研究

外部への広報だけでなく、専門課程と高等課程の相互理解促進など、大専各の組織内における連携を深めるため、どのようなことができるかを協議・研究する。

6 進路支援ネットワーク事業（その他会計：その他事業）

大阪の職業教育の振興を目的に設置された大阪進路支援ネットワークにて実施する取り組みが、円滑かつ効果的に推進されるよう、構成団体である大阪府、大阪府教育委員会、産業界等のノウハウ等を活かし事業を実施する。

- (1) 大阪進路支援ネットワーク会議の開催
事業計画を定め、高等学校及び専修学校の生徒に対して、構成団体による職業教育の機会を提供することにより、進路選択や就職活動の支援を行う。
会議については年2回開催し、各事業の進捗または報告を行う。
- (2) 大阪進路支援ネットワーク「大阪府高等学校等キャリア教育セミナー」
大阪府内の府立・市立・私立高校等の教員を対象に、高校生のキャリア教育等をテーマとしたセミナーを開催する。
高等学校現場のニーズに沿ったキャリア教育の取り組み事例など、教員間の情報共有の推進を図る。
- (3) キャリア教育共同研究会の開催
大阪進路支援ネットワーク主催のセミナー等にて、キャリア教育に関する学校現場の意見集約・課題抽出を行い、専門学校と高等学校の接続を図りながらそれらの課題解決に向け協議する。
協議の結果等、内容については進路支援ネットワーク事業に反映し、より具体的な取り組みが実施できるよう連携を図る。

7 教職員等研修委員会

教員、事務担当者および管理職を対象とした研修会において、会員校のニーズを反映するとともに、その時々が発生する専修学校・各種学校に関するテーマを取り上げ、すべての会員校の質向上に資する研修を実施する。

(1) 教職員等研修委員会の開催（その他会計：その他事業）

実施した研修結果の検証及び今後の研修計画に対する審議のため、年1回教職員等研修委員会を開催する。

(2) 新任教員研修事業（その他会計：新任教員研修事業）

大阪府内の専修学校等の教員の指導力向上を図るため、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が実施する新任教員研修に参画する。同財団の実施要項等に基づき8月上旬の6日間にわたり実施する。

令和2年度研修計画

研 修 科 目	履修時間
専修学校における職業教育 I・II	8
専修学校のあり方と授業実践 I・II・III・IV	16
専修学校と制度	4
学生・教員のための実践心理 I・II・III	12

総合自由科目（人権教育）	4
〃（自由課題）	4
合 計	4 8

（3）教職員等研修事業（**その他会計：その他事業**）

教職員の指導力向上及び専修学校等の学校運営上のあり方について、管理職や教職員、事務担当者を対象とした研修を実施する。

また、会員校が抱える諸課題の解決や教育目標を達成するための体制づくりのサポートのため、校内研修への支援や講師派遣、関係団体への各種協力を行う。

ア 教職員対象研修（教職員の指導力向上のためのセミナー3回）

- （ア）新規採用職員のための基礎講座
- （イ）対人関係スキルを磨く
- （ウ）退学者ゼロを実現するクラスづくり

イ 管理職研修

ウ 留学生担当職員実務者研修（外国人留学生在留審査手続の申請取次等に係る研修）

エ 事務担当者研修（職業実践専門課程申請手続きなど）

オ 講師派遣（行政機関等の関係団体への人権啓発の取り組みへの協力）

カ 校内教職員研修支援（校内研修開催への講師派遣などの支援）

キ 教員の質向上のための学習会

（教育活動における課題解決に向けた情報交換や情報収集を行う）

8 留学生委員会（**その他会計：留学生支援事業**）

急増する外国人留学生に対応するため、各学校における円滑な受け入れや在籍管理、また就職指導も含め充実した教育体制を整えるための研修等を実施する。また、文部科学省委託事業の「専修学校グローバル化対応推進支援事業」の継続受託も視野に入れ、事業を展開する。

（1）留学生委員会およびワーキング会の開催

大専各における留学生支援事業について協議・検討するため、年2回程度留学生委員会を開催する。また、具体的にさまざまな取り組みを推進するため、別途ワーキングメンバーを募り、月に1回程度のワーキング会を開催する。

(2) 会員校への取り組み

ア 定期勉強会の開催

既に留学生の受け入れを行っている学校だけでなく、これから受け入れを検討する学校のサポートのため、様々なテーマにおける事象・事例の紹介および共有のため、勉強会を年間3回程度行う。

イ 情報発信

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が主体となり実施している、海外の日本語教育機関との連携事業や大阪観光局、また大阪商工会議所等が行う留学生関連事業の発信を行う。

ウ 留学生状況調査

大阪府内における留学生に関する調査を行い、今後の支援に役立てる。

(3) 日本語教育機関への取り組み

ア 出前授業の企画・案内

職業教育の更なる理解を促すために、日本語教育機関へ出前授業を希望する会員校の授業メニューを取りまとめて WEB（留学生支援サイト）へ掲載、案内する。

イ 日本語学校教員とのマッチングセミナーの開催

日本語教育機関で学ぶ留学生へより良い進路指導を行ってもらうために、専門学校と日本語学校教員とのマッチングセミナーを開催する。

セミナーでは、希望する会員校を募り、各校の教育内容等の説明を行う。

(4) 企業への取り組み

会員校に在籍している留学生を、より安定的に日本国内で就職させられるよう、企業や各種団体、また行政等に向けて専門学校および職業教育の認知や啓蒙を目的とした留学生採用企業交流会を開催する。

(5) 情報発信

留学生委員会ホームページ「大専各留学生支援サイト」に、団体として留学生の入口から出口までのサポートを組織的に進めていることを体系化してまとめ、留学生支援事業の情報発信の場として維持・更新を行う。

9 高等課程部会（その他会計：その他事業）

中学校教員へ向けた、専修学校高等課程（高等専修学校）の理解促進のための広報活動はもちろんのこと、各校においても授業内容、資格取得および進学・就

職といった進路を充実させ、適切な時期に情報公開を行うことを目標とする。

また、団体内における高等課程と専門課程の連携強化のため、相互理解促進を図る。

(1) 高等課程部会の開催

年3回程度、高等課程部会を開催する。大阪府教育庁私学課の出席を依頼し、大阪府におけるより具体的な教育関連施策等（公私連携を含む）に関する情報を会員校が共有し、部会としての意思統一を図る。

(2) 広報冊子「高等専修学校ってなんだろう」の発行

大阪府内の中学校へ、会員各校の最新情報及び高等専修学校の制度を記載した冊子「高等専修学校ってなんだろう」を7月に発行し、進路指導における参考資料として、大阪府内の中学校に5,000部を配布する。

(3) 高等専修学校オープンスクール（13歳からの職業体験学習会）

中学生を対象とした、「高等専修学校オープンスクール（13歳からの職業体験学習会）」を開催し、高等専修学校は職業教育及び特色ある教育を行っている学校であることを中学校関係者にPRする。周知方法は、各校で実施するオープンスクールの一覧（夏季実施分）を7月発行の「高等専修学校ってなんだろう」に掲載及びチラシ（秋季実施分）を11,500部作成し、11月中旬に府内の全中学校へ発送する。また、中学校の希望に応じた出前講座も会員校が協力して実施する。

(4) 中学校校長会・大専各高等課程部会連絡協議会

大阪府公立中学校校長会と連携を密にし、専修学校高等課程（高等専修学校）制度の周知を図る。

(5) 中学校教員研修会「高等専修学校ってなんだろう」

中学校教員を対象に事例発表を中心とした教員研修会を開催し、専修学校高等課程（高等専修学校）に対する理解促進を図る。

(6) 中学校進路指導主事・大専各高等課程部会連絡協議会

大阪府公立中学校において各学区より2名の進路指導主事（計8名）と連絡を密にすることにより専修学校高等課程（高等専修学校）制度の周知を図る。

10 財務委員会（法人会計）

大専各にかかる予算の編成、決算関係書類の作成を行うとともに、予算の執行について、その効率的な運用を図っていく。

1 1 ホームページの維持・更新（法人会計）

大専各のホームページについて、各委員会と連携し維持・更新を行う。

1 2 全専各総連近畿ブロック協議会大会（法人会計）

全専各総連近畿ブロック協議会各府県の専修学校各種学校の相互の連携、研究協議により、専修学校各種学校の振興を図るため、令和2年7月10日（金）に、全専各総連近畿ブロック協議会奈良大会を開催する。

令和 2 年度年間事業日程表（案）

月 日	事 業 名
4月	
上旬	教職員研修会(指導力向上セミナー①)
15日(水)	近畿ブロック協議会 会長会議
中旬	会計伝票監査
下旬	人権教育研修会 1(新任教職員向け研修)
24日(金)	常任理事会
5月	
中旬	監査
中旬	高・専接続推進特別委員会
中旬	広報委員会
中旬	留学生担当職員実務者研修 (外国人留学生在留審査手続の申請取次に係る研修)
中旬	高等課程部会
18日(月)	定例理事会
下旬	人権教育研修会 2(留学生担当者研修①)
6月	
上旬	人権教育研修会 3(留学生担当者研修②)
下旬	高等学校向け説明会
下旬	人権教育研修会 4(留学生担当者研修③)
26日(金)	第87回通常総会
7月	
1日(水)	定例理事会
上旬	進路支援ネットワーク会議
上旬	人権教育研修会 5(支援を必要とする生徒のためのインターンシップ説明会)
10日(金)	全専各総連近畿ブロック協議会奈良大会
中旬	キャリア教育共同研究会
中旬	教職員研修会(指導力向上セミナー②)
中旬	広報委員会および専門学校進学研究会
中旬	人権教育研修会 6(発達障がいのある生徒への学習支援)
中旬	人権教育研修会 7(府立人研夏季セミナー)
下旬	留学生委員会
下旬	中学校長会・大専各高等課程部会連絡協議会
8月	
3日(月)～	新任教員研修会
上旬	日本語学校教員とのマッチングセミナー
上旬	中学校教員研修会
上旬	中学校進路指導主事・大専各高等課程部会連絡協議会

月 日	事 業 名
9月	
11日(金)	定例理事会
中旬	振興対策委員会
中旬	広報委員会
中旬	高等課程部会
中旬	人権教育研修会8(府立人研オープンセミナー①)
下旬	会員校向け説明会
下旬	教職員研修会(管理職研修)
10月	
上旬	人権教育研修会9(府立人研オープンセミナー②)
上旬	教職員研修会(指導力向上セミナー③)
中旬	高・専接続推進特別委員会
下旬	振興対策委員会
下旬	人権教育研修会10(クラスづくりのための教職員対象指導力向上講座①)
下旬	留学生採用企業交流会
11月	
上旬	人権教育研修会13(障がいのある生徒のための進路担当者研修会)
13日(金)	定例理事会
中旬	広報委員会
中旬	高等課程部会
下旬	人権教育研修会11(クラスづくりのための教職員対象指導力向上講座②)
下旬	留学生委員会
12月	
中旬	人権教育研修会12(クラスづくりのための教職員対象指導力向上講座③)
下旬	大阪府知事への要望書提出
下旬	教職員等研修委員会
1月	
9日(土)	私学総連 新春互礼会
中旬	人権教育研修会14(対人援助技法を学ぶ)
19日(火)	定例理事会
〃	大専各 新年交流互礼会
下旬	大阪進路支援ネットワーク「大阪府高等学校等キャリア教育セミナー」
2月	
15日(月)	常任理事会
中旬	キャリア教育共同研究会
中旬	広報委員会及び専門学校進学研究会
3月	
1日(月)	定例理事会
上旬	大阪進路支援ネットワーク会議
29日(月)	第88回通常総会
随時開催	総務委員会

第4号議案 令和2年度予算(案)について

収支予算内訳書(案)全会計
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	人権教育研修事業	進学対策事業	小計	広報事業	留学生支援事業	新任教員研修事業	その他事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取補助金	0	0	0	0	0	430,000	0	430,000	0
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	0	0	430,000	0	430,000	0
文部科学省受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	5,830,000	660,000	462,000	430,000	7,382,000	1,860,000
情報誌広告料等収益	0	0	0	5,830,000	0	0	0	5,830,000	0
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	0	0	360,000	0	360,000	0
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	0	0	102,000	0	102,000	0
教員研修事業受講料収益	0	0	0	0	0	0	430,000	430,000	0
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	0	220,000	0	0	220,000	0
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	0	440,000	0	0	440,000	0
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	360,000
受取会費	1,279,680	1,898,880	3,178,560	4,128,000	4,128,000	2,064,000	8,668,800	18,988,800	19,112,640
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	924,420	1,371,720	2,296,140	2,982,000	2,982,000	1,491,000	6,262,200	13,717,200	13,806,660
高等課程負担会費	346,580	514,280	860,860	1,118,000	1,118,000	559,000	2,347,800	5,142,800	5,176,340
専門課程負担会費	8,680	12,880	21,560	28,000	28,000	14,000	58,800	128,800	129,640
雑収益	0	0	0	2,026,000	0	0	320,000	2,346,000	2,843,000
表彰申請手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	2,026,000	0	0	0	2,026,000	0
他団体講師料収益	0	0	0	0	0	0	320,000	320,000	0
事務手引受取手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000
その他事業配当金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全専各総連交付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000
賛助会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	869,000
入会金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000
賛助会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	858,000
経常収益計	1,279,680	1,898,880	3,178,560	11,984,000	4,788,000	2,956,000	9,418,800	29,146,800	24,684,640
(2) 経常費用									
事業費	3,555,300	4,360,300	7,915,600	9,291,400	5,356,500	2,405,600	9,994,600	27,048,100	0
職員給与手当	1,547,000	2,652,000	4,199,000	3,536,000	3,315,000	884,000	5,304,000	13,039,000	0
諸手当	56,700	97,200	153,900	129,600	121,500	32,400	194,400	477,900	0
法定福利費	266,000	456,000	722,000	608,000	570,000	152,000	912,000	2,242,000	0
退職給与引当金繰入	86,800	148,800	235,600	198,400	186,000	49,600	297,600	731,600	0
報償費	490,000	0	490,000	0	130,000	490,000	110,000	730,000	0
旅費交通費	40,000	0	40,000	0	0	5,000	3,000	8,000	0
消耗品費	60,000	0	60,000	20,000	0	50,000	8,000	78,000	0
印刷製本費	0	0	0	2,070,000	0	102,000	1,300,000	3,472,000	0
会議費	60,000	0	60,000	20,000	0	5,000	20,000	45,000	0
通信費	110,000	50,000	160,000	1,120,000	130,000	15,000	221,000	1,486,000	0
賃借料	107,800	184,800	292,600	246,400	231,000	61,600	369,600	908,600	0
会場賃借料	370,000	200,000	570,000	99,000	200,000	210,000	373,000	882,000	0
補修等分担金	250,000	375,000	625,000	500,000	250,000	250,000	500,000	1,500,000	0
光熱水費	21,000	31,500	52,500	42,000	21,000	21,000	42,000	126,000	0
委託費	90,000	165,000	255,000	0	176,000	0	250,000	426,000	0
雑費	0	0	0	0	0	0	25,000	25,000	0
租税公課	0	0	0	702,000	26,000	78,000	65,000	871,000	0
受託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	38,308,300
職員給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	4,862,000
諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0	178,200
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	836,000
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	272,800
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	404,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	408,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	410,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	652,000
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	474,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	338,800
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
会場賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,833,000
補修等分担金	0	0	0	0	0	0	0	0	375,000
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	31,500
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	25,739,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	165,000
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000
備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	429,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	3,555,300	4,360,300	7,915,600	9,291,400	5,356,500	2,405,600	9,994,600	27,048,100	38,308,300
当期経常増減額	-2,275,620	-2,461,420	-4,737,040	2,692,600	-568,500	550,400	-575,800	2,098,700	-13,623,660
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-2,275,620	-2,461,420	-4,737,040	2,692,600	-568,500	550,400	-575,800	2,098,700	-13,623,660
一般正味財産期首残高	-4,660,479	-52,556,558	-57,217,037	42,875,671	920,631	7,736,011	2,748,992	54,281,305	38,814,200
一般正味財産期末残高	-6,936,099	-55,017,978	-61,954,077	45,568,271	352,131	8,286,411	2,173,192	56,380,005	25,190,540
II 指定正味財産の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-6,936,099	-55,017,978	-61,954,077	45,568,271	352,131	8,286,411	2,173,192	56,380,005	25,190,540

収支予算書(実施事業等会計) 人権教育研修事業
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
事業収益	0	0	0	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
受取会費	1,279,680	1,132,120	147,560	
入会金	0	0	0	
会費	924,420	664,950	259,470	
高等課程負担会費	346,580	459,420	-112,840	
専門課程負担会費	8,680	7,750	930	
雑収益	0	0	0	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
経常収益計	1,279,680	1,132,120	147,560	
(2) 経常費用				
事業費	3,555,300	3,513,100	42,200	
職員給与手当	1,547,000	1,547,000	0	
諸手当	56,700	56,000	700	
法定福利費	266,000	245,000	21,000	
退職給与引当金繰入	86,800	113,400	-26,600	
報償費	490,000	490,000	0	
旅費交通費	40,000	10,000	30,000	
消耗品費	60,000	60,000	0	
印刷製本費	0	0	0	
会議費	60,000	80,000	-20,000	
通信費	110,000	110,000	0	
賃借料	107,800	105,700	2,100	
会場賃借料	370,000	330,000	40,000	
補修等分担金	250,000	265,000	-15,000	
光熱水費	21,000	21,000	0	
委託費	90,000	80,000	10,000	
雑費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
受託費	0	0	0	
経常費用計	3,555,300	3,513,100	42,200	
当期経常増減額	-2,275,620	-2,380,980	105,360	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-2,275,620	-2,380,980	105,360	
一般正味財産期首残高	-4,660,479	-2,279,499	-2,380,980	
一般正味財産期末残高	-6,936,099	-4,660,479	-2,275,620	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	-6,936,099	-4,660,479	-2,275,620	

収支予算書(実施事業等会計) 進学対策事業
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
事業収益	0	0	0	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
受取会費	1,898,880	1,679,920	218,960	
入会金	0	0	0	
会費	1,371,720	986,700	385,020	
高等課程負担会費	514,280	681,720	-167,440	
専門課程負担会費	12,880	11,500	1,380	
雑収益	0	0	0	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
経常収益計	1,898,880	1,679,920	218,960	
(2) 経常費用				
事業費	4,360,300	5,772,600	-1,412,300	
職員給与手当	2,652,000	2,652,000	0	
諸手当	97,200	96,000	1,200	
法定福利費	456,000	420,000	36,000	
退職給与引当金繰入	148,800	194,400	-45,600	
報償費	0	1,000,000	-1,000,000	
旅費交通費	0	170,000	-170,000	
消耗品費	0	28,000	-28,000	
印刷製本費	0	25,000	-25,000	
会議費	0	30,000	-30,000	
通信費	50,000	25,000	25,000	
賃借料	184,800	181,200	3,600	
会場賃借料	200,000	522,000	-322,000	
補修等分担金	375,000	397,500	-22,500	
光熱水費	31,500	31,500	0	
委託費	165,000	0	165,000	
雑費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
受託費	0	0	0	
経常費用計	4,360,300	5,772,600	-1,412,300	
当期経常増減額	-2,461,420	-4,092,680	1,631,260	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-2,461,420	-4,092,680	1,631,260	
一般正味財産期首残高	-52,556,558	-48,463,878	-4,092,680	
一般正味財産期末残高	-55,017,978	-52,556,558	-2,461,420	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	-55,017,978	-52,556,558	-2,461,420	

収支予算書(その他会計) 広報事業
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
事業収益	5,830,000	5,940,000	-110,000	
情報誌広告料等収益	5,830,000	5,940,000	-110,000	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
受取会費	4,128,000	3,652,000	476,000	
入会金	0	0	0	
会費	2,982,000	2,145,000	837,000	
高等課程負担会費	1,118,000	1,482,000	-364,000	
専門課程負担会費	28,000	25,000	3,000	
雑収益	2,026,000	2,026,000	0	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	2,026,000	2,026,000	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
経常収益計	11,984,000	11,618,000	366,000	
(2) 経常費用				
事業費	9,291,400	9,527,800	-236,400	
職員給与手当	3,536,000	3,536,000	0	
諸手当	129,600	128,000	1,600	
法定福利費	608,000	560,000	48,000	
退職給与引当金繰入	198,400	259,200	-60,800	
報償費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
消耗品費	20,000	20,000	0	
印刷製本費	2,070,000	2,210,000	-140,000	
会議費	20,000	20,000	0	
通信費	1,120,000	1,114,000	6,000	
賃借料	246,400	241,600	4,800	
会場賃借料	99,000	99,000	0	
補修等分担金	500,000	530,000	-30,000	
光熱水費	42,000	42,000	0	
委託費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
租税公課	702,000	768,000	-66,000	
受託費	0	0	0	
経常費用計	9,291,400	9,527,800	-236,400	
当期経常増減額	2,692,600	2,090,200	602,400	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,692,600	2,090,200	602,400	
一般正味財産期首残高	42,875,671	40,785,471	2,090,200	
一般正味財産期末残高	45,568,271	42,875,671	2,692,600	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	45,568,271	42,875,671	2,692,600	

収支予算書(その他会計) 留学生支援事業
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	0	7,294,090	-7,294,090	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	7,294,090	-7,294,090	
事業収益	660,000	291,000	369,000	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	220,000	291,000	-71,000	
留学生支援事業協力金収益	440,000	0	440,000	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
受取会費	4,128,000	3,652,000	476,000	
入会金	0	0	0	
会費	2,982,000	2,145,000	837,000	
高等課程負担会費	1,118,000	1,482,000	-364,000	
専門課程負担会費	28,000	25,000	3,000	
雑収益	0	0	0	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
経常収益計	4,788,000	11,237,090	-6,449,090	
(2) 経常費用				
事業費	5,356,500	13,193,590	-7,837,090	
職員給与手当	3,315,000	3,315,000	0	
諸手当	121,500	120,000	1,500	
法定福利費	570,000	525,000	45,000	
退職給与引当金繰入	186,000	243,000	-57,000	
報償費	130,000	32,000	98,000	
旅費交通費	0	5,000	-5,000	
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	0	200,000	-200,000	
会議費	0	0	0	
通信費	130,000	120,000	10,000	
賃借料	231,000	226,500	4,500	
会場賃借料	200,000	151,000	49,000	
補修等分担金	250,000	265,000	-15,000	
光熱水費	21,000	21,000	0	
委託費	176,000	324,000	-148,000	
雑費	0	0	0	
租税公課	26,000	352,000	-326,000	
受託費	0	7,294,090	-7,294,090	
経常費用計	5,356,500	13,193,590	-7,837,090	
当期経常増減額	-568,500	-1,956,500	1,388,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-568,500	-1,956,500	1,388,000	
一般正味財産期首残高	920,631	2,877,131	-1,956,500	
一般正味財産期末残高	352,131	920,631	-568,500	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	352,131	920,631	-568,500	

収支予算書(その他会計) 新任教員研修事業
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	430,000	430,000	0	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	430,000	430,000	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
事業収益	462,000	462,000	0	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	360,000	360,000	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	102,000	102,000	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
受取会費	2,064,000	1,826,000	238,000	
入会金	0	0	0	
会費	1,491,000	1,072,500	418,500	
高等課程負担会費	559,000	741,000	-182,000	
専門課程負担会費	14,000	12,500	1,500	
雑収益	0	0	0	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
経常収益計	2,956,000	2,718,000	238,000	
(2) 経常費用				
事業費	2,405,600	2,376,200	29,400	
職員給与手当	884,000	884,000	0	
諸手当	32,400	32,000	400	
法定福利費	152,000	140,000	12,000	
退職給与引当金繰入	49,600	64,800	-15,200	
報償費	490,000	490,000	0	
旅費交通費	5,000	5,000	0	
消耗品費	50,000	7,000	43,000	
印刷製本費	102,000	145,000	-43,000	
会議費	5,000	5,000	0	
通信費	15,000	15,000	0	
賃借料	61,600	60,400	1,200	
会場賃借料	210,000	210,000	0	
補修等分担金	250,000	265,000	-15,000	
光熱水費	21,000	21,000	0	
委託費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
租税公課	78,000	32,000	46,000	
受託費	0	0	0	
経常費用計	2,405,600	2,376,200	29,400	
当期経常増減額	550,400	341,800	208,600	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	550,400	341,800	208,600	
一般正味財産期首残高	7,736,011	7,394,211	341,800	
一般正味財産期末残高	8,286,411	7,736,011	550,400	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,286,411	7,736,011	550,400	

収支予算書(その他会計) その他事業
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
事業収益	430,000	480,000	-50,000	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	430,000	480,000	-50,000	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
受取会費	8,668,800	7,669,200	999,600	
入会金	0	0	0	
会費	6,262,200	4,504,500	1,757,700	
高等課程負担会費	2,347,800	3,112,200	-764,400	
専門課程負担会費	58,800	52,500	6,300	
雑収益	320,000	200,000	120,000	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	320,000	200,000	120,000	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
経常収益計	9,418,800	8,349,200	1,069,600	
(2) 経常費用				
事業費	9,994,600	10,135,200	-140,600	
職員給与手当	5,304,000	5,304,000	0	
諸手当	194,400	192,000	2,400	
法定福利費	912,000	840,000	72,000	
退職給与引当金繰入	297,600	388,800	-91,200	
報償費	110,000	160,000	-50,000	
旅費交通費	3,000	3,000	0	
消耗品費	8,000	8,000	0	
印刷製本費	1,300,000	1,355,000	-55,000	
会議費	20,000	20,000	0	
通信費	221,000	266,000	-45,000	
賃借料	369,600	362,400	7,200	
会場賃借料	373,000	373,000	0	
補修等分担金	500,000	530,000	-30,000	
光熱水費	42,000	42,000	0	
委託費	250,000	250,000	0	
雑費	25,000	25,000	0	
租税公課	65,000	16,000	49,000	
受託費	0	0	0	
経常費用計	9,994,600	10,135,200	-140,600	
当期経常増減額	-575,800	-1,786,000	1,210,200	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-575,800	-1,786,000	1,210,200	
一般正味財産期首残高	2,748,992	4,534,992	-1,786,000	
一般正味財産期末残高	2,173,192	2,748,992	-575,800	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,173,192	2,748,992	-575,800	

収支予算書(法人会計)
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
事業収益	1,860,000	2,010,000	-150,000	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	1,500,000	1,650,000	-150,000	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	360,000	360,000	0	
受取会費	19,112,640	16,908,760	2,203,880	
入会金	0	0	0	
会費	13,806,660	9,931,350	3,875,310	
高等課程負担会費	5,176,340	6,861,660	-1,685,320	
専門課程負担会費	129,640	115,750	13,890	
雑収益	2,843,000	3,537,786	-694,786	
表彰申請手数料収益	600,000	380,000	220,000	
受取利息	3,000	3,000	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	1,500,000	1,400,000	100,000	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	120,000	100,000	20,000	
その他事業配当金収益	400,000	400,000	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	1,034,786	-1,034,786	
全専各総連交付金収益	220,000	220,000	0	
賛助会費収益	869,000	648,000	221,000	
入会金収益	11,000	0	11,000	
賛助会費収益	858,000	648,000	210,000	
経常収益計	24,684,640	23,104,546	1,580,094	
(2) 経常費用				
管理費	38,308,300	15,624,600	22,683,700	
職員給与手当	4,862,000	4,862,000	0	
諸手当	178,200	176,000	2,200	
法定福利費	836,000	770,000	66,000	
退職給与引当金繰入	272,800	356,400	-83,600	
報償費	0	0	0	
旅費交通費	404,000	404,000	0	
消耗品費	408,000	508,000	-100,000	
印刷製本費	410,000	510,000	-100,000	
会議費	652,000	652,000	0	
通信費	474,000	515,000	-41,000	
賃借料	338,800	332,200	6,600	
慶弔費	100,000	100,000	0	
会場賃借料	1,833,000	1,903,000	-70,000	
補修等分担金	375,000	397,500	-22,500	
光熱水費	31,500	31,500	0	
委託費	200,000	365,000	-165,000	
諸会費	25,739,000	2,560,000	23,179,000	
雑費	165,000	150,000	15,000	
事務委託費	450,000	450,000	0	
備品費	0	0	0	
租税公課	429,000	432,000	-3,000	
減価償却費	150,000	150,000	0	
予備費	0	0	0	
経常費用計	38,308,300	15,624,600	22,683,700	
当期経常増減額	-13,623,660	7,479,946	-21,103,606	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-13,623,660	7,479,946	-21,103,606	
一般正味財産期首残高	38,814,200	31,334,254	7,479,946	
一般正味財産期末残高	25,190,540	38,814,200	-13,623,660	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	25,190,540	38,814,200	-13,623,660	

正味財産増減予算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	備考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
受取補助金等	430,000	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	430,000	
文部科学省受託収益補助金	0	
事業収益	9,242,000	
情報誌広告料等収益	5,830,000	
新年交流互礼会事業会費収益	1,500,000	
専修学校教員研修事業受講料収益	360,000	
専修学校教員研修事業認定料収益	102,000	
教員研修事業受講料収益	430,000	
留学生情報誌掲載料収益	220,000	
留学生支援事業協力金収益	440,000	
近畿ブロック大会事業会費収益	360,000	
受取会費	41,280,000	
入会金	0	
会費	29,820,000	
高等課程負担会費	11,180,000	
専門課程負担会費	280,000	
雑収益	5,189,000	
表彰申請手数料収益	600,000	
受取利息	3,000	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	1,500,000	
入学者共同調査等還付金収益	2,026,000	
他団体講師料収益	320,000	
事務手引受取手数料収益	0	
雑収益	120,000	
その他事業配当金収益	400,000	
受託事業事務負担還付金収益	0	
全専各総連交付金収益	220,000	
賛助会費収益	869,000	
入会金収益	11,000	
賛助会費収益	858,000	
経常収益計	57,010,000	
(2) 経常費用		
事業費	34,963,700	
職員給与手当	17,238,000	
諸手当	631,800	
法定福利費	2,964,000	
退職給付費用	967,200	
報償費	1,220,000	
旅費交通費	48,000	
消耗品費	138,000	
印刷製本費	3,472,000	
会議費	105,000	
通信費	1,646,000	
賃借料	1,201,200	
会場賃借料	1,452,000	
補修等分担金	2,125,000	
光熱水費	178,500	
委託費	681,000	
雑費	25,000	
租税公課	871,000	
受託費	0	
管理費	38,308,300	
職員給与手当	4,862,000	
諸手当	178,200	
法定福利費	836,000	
退職給付費用	272,800	
報償費	0	
旅費交通費	404,000	
消耗品費	408,000	
印刷製本費	410,000	
会議費	652,000	
通信費	474,000	
賃借料	338,800	
慶弔費	100,000	
会場賃借料	1,833,000	
補修等分担金	375,000	
光熱水費	31,500	
委託費	200,000	
諸会費	25,739,000	
雑費	165,000	
事務委託費	450,000	
備品費	0	
租税公課	429,000	
減価償却費	150,000	
予備費	0	
経常費用計	73,272,000	
当期経常増減額	-16,262,000	

収支予算書合計(案)
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増△減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金等	430,000	7,724,090	-7,294,090	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	430,000	430,000	0	
文部科学省受託収益	0	7,294,090	-7,294,090	
事業収益	9,242,000	9,183,000	59,000	
情報誌広告料収益	5,830,000	5,940,000	-110,000	
新年交流互礼会事業会費収益	1,500,000	1,650,000	-150,000	
専修学校教員研修事業受講料収益	360,000	360,000	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	102,000	102,000	0	
教職員研修事業受講料収益	430,000	480,000	-50,000	
留学生情報誌掲載料収益	220,000	291,000	-71,000	
留学生支援事業協力金収益	440,000	0	440,000	
近畿ブロック大会事業会費収益	360,000	360,000	0	
受取会費	41,280,000	36,520,000	4,760,000	
入会金	0	0	0	
会費	29,820,000	21,450,000	8,370,000	
高等課程負担会費	11,180,000	14,820,000	-3,640,000	
専門課程負担会費	280,000	250,000	30,000	
雑収益	5,189,000	5,763,786	-574,786	
表彰申請手数料収益	600,000	380,000	220,000	
受取利息収益	3,000	3,000	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	1,500,000	1,400,000	100,000	
入学者共同調査等還付金収益	2,026,000	2,026,000	0	
他団体講師料収益	320,000	200,000	120,000	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	120,000	100,000	20,000	
その他事業配当金収益	400,000	400,000	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	1,034,786	-1,034,786	
全専各総連交付金収益	220,000	220,000	0	
賛助会費収益	869,000	648,000	221,000	
入会金収益	11,000	0	11,000	
賛助会費収益	858,000	648,000	210,000	
経常収益計	57,010,000	59,838,876	-2,828,876	
(2) 経常費用				
事業費	34,963,700	44,518,490	-9,554,790	
職員給与手当	17,238,000	17,238,000	0	
諸手当	631,800	624,000	7,800	
法定福利費	2,964,000	2,730,000	234,000	
退職給与引当金繰入	967,200	1,263,600	-296,400	
報償費	1,220,000	2,172,000	-952,000	
旅費交通費	48,000	193,000	-145,000	
消耗品費	138,000	123,000	15,000	
印刷製本費	3,472,000	3,935,000	-463,000	
会議費	105,000	155,000	-50,000	
通信費	1,646,000	1,650,000	-4,000	
賃借料	1,201,200	1,177,800	23,400	
会場賃借料	1,452,000	1,685,000	-233,000	
補修等分担金	2,125,000	2,252,500	-127,500	
光熱水費	178,500	178,500	0	
委託費	681,000	654,000	27,000	
雑費	25,000	25,000	0	
租税公課	871,000	1,168,000	-297,000	
受託費	0	7,294,090	-7,294,090	

管理費	38,308,300	15,624,600	22,683,700
職員給与手当	4,862,000	4,862,000	0
諸手当	178,200	176,000	2,200
法定福利費	836,000	770,000	66,000
退職給与引当金繰入	272,800	356,400	-83,600
報償費	0	0	0
旅費交通費	404,000	404,000	0
消耗品費	408,000	508,000	-100,000
印刷製本費	410,000	510,000	-100,000
会議費	652,000	652,000	0
通信費	474,000	515,000	-41,000
賃借料	338,800	332,200	6,600
慶弔費	100,000	100,000	0
会場賃借料	1,833,000	1,903,000	-70,000
補修等分担金	375,000	397,500	-22,500
光熱水費	31,500	31,500	0
委託費	200,000	365,000	-165,000
諸会費	25,739,000	2,560,000	23,179,000
雑費	165,000	150,000	15,000
事務委託費	450,000	450,000	0
備品費	0	0	0
租税公課	429,000	432,000	-3,000
減価償却費	150,000	150,000	0
予備費	0	0	0
経常費用計	73,272,000	60,143,090	13,128,910
当期経常増減額	-16,262,000	-304,214	-15,957,786
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-16,262,000	-304,214	-15,957,786
一般正味財産期首残高	35,878,468	36,182,682	-304,214
一般正味財産期末残高	19,616,468	35,878,468	-16,262,000
II 指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
II 正味財産期末残高	19,616,468	35,878,468	-16,262,000

【注】1. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

2. 経常費用の管理費のうち諸会費については特別会費として私学会館立替拠出金を2015年度より分割返済してきたが返済計画を変更し、2020年度に一括返済する事にしたため予算額が大幅に増額している。